

## 第 6 章

### 韓 国

#### ——対中国経済交流の本格化と展望——

#### 第 1 節 韓中交流の概要

##### 1. 韓中交流の経緯

##### (1) 1960 年代までの韓中関係

東西冷戦下の韓国と中国は、直接対峙する敵対国であった。そもそも朝鮮戦争(1950～53年)では、韓国からみると中国軍は直接銃口を交えた唯一の外国軍であり、戦後も北朝鮮の有力な後ろ盾であった。また、中国からみれば韓国はアメリカによる中国封込め網の最前線基地の一つであった。こうして両国の間にはいかなる交流もありえなかったのである。

1960 年まで続いた李承晩政権は、中国はもちろん共産圏諸国とはいっさいの外交関係を結ばず、また通商関係もほぼ断絶した。韓国の当時の貿易法は「容共的外国商社」との取引を禁じ、共産圏に出入りする外国商人の入国を制限していた。同法の出産地証明制度、最終消費地証明制度などの制度的措置によって共産圏商品の韓国への輸入、韓国商品の共産圏への輸出は厳しくチェックされた。

一方、韓国と台湾は 1949 年に相互に承認しあい、共に反共戦線の一翼として強い紐帯を維持した。両国は 54 年にアジア民族反共連盟を発足させ、南へ

トナムとともにアメリカの中国封込め政策に積極的に協力した。

このような韓国の反中国的外交は、中国をして北朝鮮との友好関係をいっそう深める結果となり、アジアの冷戦体制を強化した。中国は1958年までに朝鮮戦争に投入した実戦部隊を撤退させたが、経済面では多額の援助を北朝鮮に与えてその戦後復旧および社会主義経済建設を支援した。

1960年4月に李承晩政権が崩壊し(学生革命)、8月に張勉政権が樹立されたが、この政権は政治的・社会的混乱を收拾することができないままに、61年5月の朴正熙らの軍事クーデタによって潰されてしまった。張政権の下で学生や労働者を中心に南北統一運動が急速に盛り上がり、李政権の反共政策が必ずしも全国民の支持の上に立ったものではないことを示した。これが朴らの反共軍事クーデタを誘発する引き金となったのである。

軍事クーデタによって登場した朴正熙政権は1961年から79年まで18年の長期にわたって韓国を統治したが、その前半においては李政権に劣らない反共的政治・外交を展開した。国内の統一運動を厳しく弾圧する一方、ベトナム参戦、ASPACの設立などにも力を入れたのである。

このような朴政権の動きに北朝鮮も強く反発し、1961年7月、ソ連および中国と軍事条約を締結して対抗した。中国も北朝鮮に同調し、日韓会談に対しては日本軍国主義の復活であると激しく非難した。こうした冷戦体制の再強化のもとで、韓中関係の進展がありうるはずもなく、60年代末まで対立が続いたのである。

## (2) 1970年代の韓中関係

朴政権は、政治的には反共体制を強化する一方、経済的には意欲的な工業化計画を樹立し、外資導入、輸出振興など対外指向政策を打ち出した。そして、貿易活動の効率化の妨げとなる「非容共商社証明制度」など共産圏との交易をチェックする諸制度を1960年代前半までに廃止した。このため、第三国を通じた共産圏との間接貿易をチェックすることはできなくなったが、貿易法上の対共産圏禁輸条項は生きており、万一取引の事実が発覚すれば政治

上の弾圧（反共法）を受けた。しかし、第三国（者）を介した韓中間の貿易がなかったわけではないらしく、例えば輸入された髪用の人毛やニンニクが中国産ではないかという疑いをもたれた事件が時に報道された。いずれにしても、朴政権は韓中間の貿易取引には否定的な姿勢を堅持したのである。

1969年の「ニクソン・ドクトリン」（アジア地域での紛争に対するアメリカ地上軍介入回避）の発表はこのような状況を一変させる契機となった。アメリカの米中和解の動きに呼応し、韓国は北朝鮮に対して70年8月に「平和統一基本構想宣言」を通じ「平和的競争体制」への移行を呼びかけたのを皮切りに、71年8月には「南北赤十字会談」の開催をとりつけ、72年7月には歴史的な「南北共同声明」を発表するにいった<sup>(1)</sup>。

また、韓国政府は対共産圏貿易を禁止する従来の方針を180度転換した。まず1971年8月には東欧3国（チェコ、ポーランド、ユーゴ）およびキューバとの貿易を解禁し、72年12月には共産圏との貿易を禁止する貿易法を改正した。さらに73年8月には共産圏船舶の韓国への寄港、また韓国船舶の共産圏への寄港を許可し、74年4月には共産圏商社の韓国内での入札行為を認めた。この時点で、北朝鮮以外のすべての国との貿易が解禁されたのである<sup>(2)</sup>。

このような韓国の門戸開放にもかかわらず、中国を含め共産圏諸国からはなんらの反応もなかった。「金大中事件」などをきっかけに南北関係が急速に悪化したこと、またなによりもこの時点でこれらの諸国と韓国との貿易の可能性が希薄だったためである。

1975年くらいまでに北朝鮮は従来 of 厳しい対決姿勢に立ち戻ってしまったが、韓国はその後に対共産圏門戸開放政策を維持した。北朝鮮の非現実的な統一政策を際立たせ、国際的な孤立へ導くとの思惑からである。そして、当面の目標を中国に絞ることとした。米中関係の改善により韓中間の直接的な対立要因が消滅したこと、またなによりも共産圏のなかで中国との貿易の可能性が最も大きいと考えられたからである。そしてその期待は78年の中国の改革・開放政策への転換により報われることとなった。

### (3) 1980年代の韓中関係

ここでは、1970年代末の中国の改革・開放政策の出帆から92年8月の韓国交正常化までの期間を考察する。

1980年代の韓中関係は、基本的には中国の改革・開放政策のテンポに歩調を合わせながら、経済交流の深化を軸に大きく進展した。初期には香港を経由する間接貿易が中心であったが、貿易額が増加するにつれて直接貿易の比率が拡大し、80年代末にはこれが韓中貿易の大宗を占めるにいたった<sup>(3)</sup>。

1985年に初めて実現した韓国からの対中直接投資は、以後韓国政府の海外投資規制緩和政策の拡大にそって増加し、韓中国交が成立する直前の91年までに135件1億5000万米ドルの実績を達成した。この間、韓中間には投資保障に関する公式の協定がない状態だったから、韓国の投資家は中国の開放政策の不変性、行政当局の言明などを信じて投資を実施したのである。

一方、外交関係では韓国側の積極的な接近にもかかわらず、中国側は慎重な態度をとりつづけた。「一つの朝鮮」を主張する北朝鮮の公式の主張をおもんばかったからである。しかし、北朝鮮がボイコット、あるいはもっと積極的に妨害工作までした1986年のアジア大会、88年オリンピックのソウル開催に対して、中国は躊躇なく参加して北朝鮮の姿勢と一線を画した。

1988年に登場した盧泰愚政権は、同年7月に「民族自尊と統一繁栄のための特別宣言」を発表し、いわゆる「北方政策」を強力に推進することとした。北方政策とは、究極的には南北の平和的な統一を目標とし、さしあたり社会主義諸国との関係改善と交流増進を進めるというものである<sup>(4)</sup>。

盧政権は、ソウルオリンピックの場を利用してこれに参加した社会主義諸国に精一杯の微笑外交を展開したが、その成果はさっそく東欧諸国から現われた。すなわち、1989年2月の対ハンガリー公式関係樹立を皮切りに、ポーランド(1989年11月)、ユーゴスラビア(1989年12月)、チェコ(1990年3月)、ブルガリア(1990年3月)、ルーマニア(1990年3月)と次々に国交が樹立された。モンゴルとも90年3月に修交した。

ハンガリーの対韓国交樹立時には、大使を召還する形で抗議した北朝鮮も

その後は成り行きを見守るしかなかった。

早くも 1988 年に貿易事務所を相互に設置することにしたソ連は、しばし修交には慎重だったが、90 年 9 月ついに公式関係の樹立に踏み切った。さすがにこの時には、北朝鮮は「南北分断に直接かかわった」国の背信行為としてゴルバチョフ政権を激しく非難した<sup>(6)</sup>。

このような北方政策の成果を背景として、韓国政府は中国に対して国交を迫った。特に中国が強く期待する韓国の対中直接投資を飛躍的に拡大するためには、国交関係の正常化が必須の条件だとしたのである。中国はこの時点においても、韓中関係は経済交流が中心であり、これを増進するには貿易事務所の設置だけで事足れるとして 1990 年にその相互開設に合意するにとどまった。

このような中国の姿勢は、表向きには北朝鮮の統一政策を支持し、韓国側が推進している「交差承認」による分断固定化に反対するものと考えられていた。しかし、朝鮮半島の安定を願う中国が北朝鮮の非現実的な統一政策をまともに支持していたとは思われない。中国としては、北朝鮮を国際的な孤立に追いやることは朝鮮半島の不安定化をまねく恐れがあり、それよりも北朝鮮を説得して中国が進めている改革・開放政策に同調させようとしたのではないかと思われる。

1991 年 4 月のゴルバチョフの訪韓という外交的成果を手がかりに、韓国は単独でも国連加盟に踏み切る決意を明らかにした。韓国の国連加盟を阻止する手立てを失ったと判断した北朝鮮は、同年 5 月自ら国連加盟を宣言した。これは事実上北朝鮮が従来の一政策を放棄したことを意味する。韓国と北朝鮮の国連加盟は同年 9 月の国連総会で認められた。このすべてを確認した中国は翌年の 92 年 8 月韓中関係の公式化に踏み切った。

#### (4) 国交樹立後の韓中関係

国交樹立後の韓中交流は、ほぼすべての面で急速な深まりを示している。

外交面では、1994 年 3 月の金泳三韓国大統領の訪中に続き、同年 10 月には

李鵬中国首相が訪韓した。また、95年11月には江沢民主席が訪韓し、韓中関係のさらなる緊密化を世界にアピールした。

1993年以降北朝鮮が「核疑惑外交」を通じて対アメリカ外交偏重の姿勢を露骨に示したことは、韓国と中国の外交スタンスの類似性を強める結果をもたらした。中国が要求する朝鮮戦争休戦条約の枠組みの尊重と、韓国が主張する南北対話の優先は共に、韓国および中国抜きに米朝交渉と対立するからである。96年春に開催された韓米首脳会談は、このような両国の主張を取り入れ、韓国と北朝鮮それにアメリカと中国の4カ国による「四者会談」を提案するにいたった。

経済交流においては、貿易協定をはじめ投資保障協定、科学技術協定など多方面にわたる交流の制度的枠組みが整備された。特に貿易と直接投資においては、後述するように飛躍的な拡大を示している。韓国では中国ブームといった現象が発生しているといっても過言ではない。

経済や科学面での相互協力を促進するために、政府レベルでは「経済・科学・技術共同委員会」が設立されて活動中であり、民間レベルでも「韓中産業協力委員会」を通じた情報交換のチャンネルが設けられている。

人的交流も例外ではない。韓国側からは経済交流に付随した経済人の訪中だけでなく、観光目的の中国への入国も爆発的に増加した。また、朝鮮族を主体とした中国からの訪韓者数も、韓国政府の限定つき外国人労働者受入れ政策の実施もあって一頃はブーム的状态をみせたほどである。

このような韓中間の人的・物的交流を支えるために、定期航空路と定期航海路が次々に開設された。航空路はソウルと北京・上海・天津・青島などの諸都市との間に、また航海路は仁川と威海・天津などの諸港との間に直航便が運航されている<sup>(6)</sup>。

文化協定に基づく文化使節団の相互派遣、韓中フォーラムによる知識人の間の交流、ひいては姉妹都市などによる草の根外交の推進など、韓中間の交流は国交樹立後短期間に、ますます幅広くまた深く展開していると言える。

## 2. 韓中経済交流の実績

### (1) 貿 易

韓中間の商品貿易は、1980年代においては韓国の輸出は香港を経由しての間接交易、輸入は直接交易という形をとりながら徐々に増加してきた。91年に至っても韓国の対中輸出の58%が間接交易であった。

韓中国交が樹立された1992年以後、直接交易の比率が急速に上昇し、これが韓中交易の大半を占めていることは先にみたとおりである。

しかし、韓国の対中輸出が香港経由の間接輸出という形をとる必要がなくなったとしても、韓中交易において香港の果たす役割が大きく縮小したわけではない。韓国の対香港輸出は、1980年代に韓国の対中間接輸出の仲介者として急速に増加したことはもちろんであるが、90年代に至っても増加の趨勢は止まらず、表1にみるように94年には対中輸出の62億米ドルを大幅に上回る80億米ドルの輸出を達成し、韓国の地域別輸出額においてはアメリカ、日本に次ぐ第3位となっている。輸入面で対中輸入の55億米ドルの1割強に

表1 韓国の対中国貿易の推移

(単位：100万米ドル)

	輸 出			輸 入		
	総 額	中 国	香 港	総 額	中 国	香 港
1987	47,281	211	2,204	41,020	866	396
1988	60,696	372	3,561	51,811	1,387	556
1989	62,377	437	3,375	61,465	1,705	582
1990	65,016	585	3,780	69,844	2,268	614
1991	71,870	1,003	4,769	81,525	3,441	773
1992	76,632	2,654	5,909	81,775	3,725	793
1993	82,236	5,151	6,431	83,800	3,929	935
1994	96,013	6,203	8,015	102,348	5,463	660

(出所) 統計庁『韓国主要経済指標』ソウル、1995年。

すぎないため、全体取引額では中国の後塵を拝する結果となっているにすぎない。

ところで韓国の対香港輸出のすべてが香港の域内需要に当てられているとは思われない。輸出品目の内容から推測すれば、香港の業者がいったん香港に輸入したのちに広東省に広く展開している香港企業の下請け生産のために運び込まれているものが少なくないはずである。これらは厳密な意味で間接取引とは言えないかもしれないが、実質的には中国で消費されており、中国製造業の需要に Corresponding という意味で、対中間接輸出といって差し支えない。これを含めると、1994年の韓国の対中輸出の実質的規模は対日本の135億米ドルに並ぶものと言することができる。

1990年代に入ってから韓中間の商品貿易の趨勢は、表1に示したように急速な増加を示している。すなわち、95年までの5年間の貿易額は年率にして40%を超える増加である。韓国の対外貿易に占める比率は5.9%であり、アメリカ、日本に次いで第3位となっている。

表2 韓国の対中貿易の主要十大品目

(単位：100万米ドル)

品 目	輸 出			品 目	輸 入		
	1992	1993	1994		1992	1993	1994
合 成 樹 脂	299	388	583	穀 物	657	640	532
皮 革	140	270	479	有 煙 炭	180	201	242
合 成 纖 維	130	218	309	P / C 織 物	140	136	219
鉄 筋	210	171	—	原 油	223	206	201
冷 延 鋼 板	135	252	196	再生短纖維織物	81	118	193
熱 延 鋼 板	90	250	164	純 絹 織 物	177	163	150
編 織 物	44	85	136	動 物 飼 料	89	91	134
ポリエステル織物	51	75	139	用 材	54	80	162
纖 維 機 械	50	87	128	純 綿 織 物	96	92	102
基 礎 溜 分	46	67	145	編 織 製 衣 類	34	62	126
合 計	1,194	1,863	2,279	合 計	1,731	1,789	2,060

(出所) 韓国貿易協会『貿易年鑑』1995年版、ソウル。



特に輸出の増加が著しく、総額に対する比率は6.5%である。対中貿易収支は1992年まで赤字であったが、それ以後黒字に転じしだいにその幅が増加する傾向をみせている。

韓中貿易の商品別構成をみると、1994年の場合表2によれば韓国からはさまざまな素材と機械類、また中国からは軽工業品と一次産品が主体をなしている。貿易品目はますます多様化し、分散する傾向を示しているが、概ね韓国の重工業品、中国の軽工業品・一次産品という垂直分業型の貿易構造となっているといえよう。

## (2) 投 資

韓国の対中投資は貿易よりもはるかにドラスティックな動きをみせている。1968年から始まった韓国の対外直接投資は、80年代後半から顕著に増加し、90年からは韓国への外国人直接投資額を上回るようになった。94年には対外投資額は37億米ドル（認可基準）を超え、外国人投資額13億米ドル（認可基準）のほぼ3倍に達している。

なかでも対中投資は、表3にみるように、韓中国交樹立以前の1991年までは累計で99件、投資総額6500万米ドル弱にすぎなかったものが、92年以後は同年の171件、1億4100万米ドルから始まって年々倍増する勢いを示し

表3 韓国の対中投資の推移（実行ベース）

（単位：件、100万米ドル）

	対 世 界		対 中 国	
	件 数	投資額	件 数	投資額
1988～90	784	1,753	30	22
1991	453	1,125	69	42
1992	500	1,255	171	141
1993	682	1,317	377	272
1994	1,476	2,347	836	641

（出所）韓国銀行『海外投資統計年報』1995年版，ソウル。

表4-1 韓国の対中投資の産業別構成  
(1994年末残額基準)

(単位：件, 100万米ドル)

産 業 別	対 世 界		対 中 国	
	件 数	投資額	件 数	投資額
鉱 業	50	678	11	5
林 業	18	79	2	0.3
水 産 業	122	105	20	5
製 造 業	2,652	4,191	1,291	996
建 設 業	95	138	8	13
運 輸 保 管 業	65	41	11	9
貿 易 業	807	1,751	19	4
その他サービス	322	514	112	54
不 動 産	30	153	3	20
合 計	4,161	7,649	1,477	1,105

(出所) 表3に同じ。

た。94年の対中投資836件、総額6億4100万米ドルは韓国の対外投資の断然第1位に躍り上がったのである。

韓国の対中投資の特徴は、1件当たりの投資額が小規模であるということと、業種別には製造業が大半を占めるということである(表4-1)。少数の貿易、サービス、建設分野への投資を除けば、労働集約的な製造業への投資であり、中国の安価な労働力と工場敷地の利用を目的としている。これらは韓国から素材を輸入し、製品を輸出する経営がほとんどで、韓国の賃金と地価の高騰を背景にした生産拠点の海外移転を反映したものと見える。

1994年現在の1件当たりの平均投資額は74万米ドルにすぎない。これは中小企業が投資の主体であると同時に、また、それらの韓国企業が単独投資を選好したからである。韓国企業は第三国企業はもちろん現地の企業との合併にも否定的なため、その分リスクが大きくなり自然と投資規模が小規模化することになるのである。

例えば、韓国中小企業の中国への成功的な投資として取り上げられた七つ

表4-2 韓国の対中製造業投資の業種別構成  
(1994年末残額基準)

(単位：件、100万米ドル)

業 種 別	対 世 界		対 中 国	
	件 数	投資額	件 数	投資額
飲 食 料 品	154	166	100	41
繊 維 ・ 衣 服	647	546	289	143
靴 ・ 皮 革	240	210	141	102
木 材 ・ 家 具	106	117	54	15
紙 類 ・ 印 刷	45	86	21	7
石 油 ・ 化 学	250	408	114	92
非 金 属 鉱 物	93	231	49	88
一 次 金 属	84	464	42	27
組 立 金 属	398	1,475	152	253
機 械 装 備	127	152	66	74
そ の 他	508	334	263	153
合 計	2,652	4,191	1,291	996

(出所) 表3に同じ。

の進出事例をみると<sup>(7)</sup>、輸出目的の五つ(スピーカー、プラスチック製品、皮革製品、温度計)はすべて100%の単独投資であり、1980年代後半の労働コストの上昇、労働力不足に追い立てられるようにしてやってきたものである。投資額は80万～100万米ドルが4件、185万米ドルが1件あるが、いずれもその80%程度を韓国輸出入銀行の長期融資によって充当している。

残りの2件は最初から内需を目的にするか、将来内需の拡大を当て込んだもので、いずれも50:50の合弁となっている。投資額は300万米ドル(ラーメン)、1800万米ドル(高压ガス容器)と大きい。

韓中国交樹立以前から、中小企業ばかりでなく大企業も対中投資を進めてきた。しかしそれらはいわば試験的な投資の段階にとどまっていたとみられ、1992年以降本格的な進出がはかられている。韓国の4大企業グループのなかで例えば三星グループは、中国内に12支店の販売網を築いたほか、現地生産

法人に総額1億4000万米ドルの投資を実施した(1995年末現在)<sup>(8)</sup>。三星グループの対中投資は、VCR 3700万米ドル、CTV 3000万米ドル、私設交換機 3700万米ドル、オーディオ部品 1200万米ドルなど電子工業分野が中心であるが、そのほかにも紳士服等アパレル分野へも数件進出している。

またLGグループは、1996年5月に8500万米ドルを投じて合併のブラウン管工場を完成させたほか、通信機器、オーディオ機器生産も行っている。LGは同年末までに電子レンジ、洗濯機、VTR、CTVなど家電の広い分野にわたる工場を竣工させるという。さらに、ブラウン管工場の完成式典に際して訪中したグループ会長は、2005年までに通信・石油化学を中心に100億米ドルの対中投資をすると発表した<sup>(9)</sup>。

大宇グループの対中投資計画もこれに劣らない。すでに同グループの輸出オーディオ部門をすべて深圳工場へ集中させたほか、今後はセメント、自動車部品などの諸分野に数十億米ドルに達する対中投資を計画しているといわれる<sup>(10)</sup>。

これらの大企業の対中投資が本格化すれば、平均的な投資規模が増大することはまちがいない。また韓国の対中投資の性格も上記したような低賃金労働力指向の中小企業の緊急避難的な進出から、中国市場を視野に入れたものになっていくことになろう。

韓国の対中投資の特徴は、次に投資地域が渤海湾沿岸に偏っていることで

表5 韓国の対中投資の地域別構成(1993年末累計許可基準)

(単位: 件, 100万米ドル, %)

地 域 別	件 数	金 額	同比率
渤海湾地域(山東省・天津市・北京市・河北省)	498	591	60.5
東北地域(遼寧省・吉林省・黒竜江省)	399	248	25.4
華中地域(江蘇省・上海市・浙江省)	74	71	7.3
華南地域(広東省・福建省・海南省)	52	60	6.1
内地地域	20	7	0.7
合 計	1,043	977	100.0

(出所) 韓国外交部『中国経済オヨビ韓・中経協参考資料』(韓国語)ソウル, 1995年。

ある(表5)。すなわち、北から遼寧省、河北省、天津市、北京市、山東省への投資が総額の3分の2を占めているが、その理由としてはまず地理的に近いこと、中国の中央・地方政府の誘致政策のほかには朝鮮族の存在があげられている。これについては、第2節で詳細に検討する。

### (3) 経済協力

国交樹立を契機として韓中両国は、科学技術開発・インフラ建設・環境保全などの各分野で広く協力していくことに合意した。

まず科学技術分野では、韓中科学技術協定を締結(1992年9月)し、科学技術長官会議の開催、経済・科学・技術共同委員会の設立、韓中科学技術協力センターの設置などを相次いで取り決める一方、実務者レベルの会合を通じて共同開発課題の発掘にとりかかった。

資源開発・建設分野では、油田開発、各種鉱山発掘、原子力等のエネルギー開発、韓国建設業の対中進出が模索されている。また、韓中両国にまたがる通信ネットワークの建設にも協力することが合意されている(「通信協力了解覚書」1994年3月)。

環境分野では、環境保護協定を締結(1993年11月)し、二国間・多国間での環境汚染対策をはかることとした。

さらに、各産業分野においては韓中産業協力委員会を設置(1994年3月)し、個別課題ごとの協力の方法を検討することとした。ここで話題となっているのが、民間航空機の開発(「民間航空機協力開発了解覚書」1994年12月)である。

以上の諸分野にわたる経済協力は対等・互惠の原則によるものであるが、このほか韓国からの授恵的な経済協力も実施段階に入っている。韓国は対外経済協力基金を設置して途上国向け経済協力を実施しているが、国交樹立とともに中国をこの対象国に包含させ、協力案件の協議に入った。1994年には5件、4300万米ドル、95年には5件、7400万米ドルの対中借款に合意したが、同年末現在いずれも未執行のままである。韓国側としては、朝鮮族の集中居住地域や韓国の対中投資が盛んな渤海沿岸諸省の社会資本開発に重点を置く

こととしている。

## 第2節 韓中経済交流の促進要因

第1節でみたように、韓中間の経済交流は中国の改革・開放政策の展開、韓中国交樹立という二つの契機が相乗しつつ、1990年代には世界の他の二国間の経済交流の歴史にもついぞ見られなかったほど急速かつ多角的に進展している。

このように経済交流が急速に進展した背景にはさまざまな要因が考えられるが、簡単にいえば韓中間に国際分業がことのほか順調に展開されたということにつきよう。そこで、韓中間の国際分業がなぜ順調に進展したかということになるが、ここでは中国側の政策要因として「開放政策のあり方」を、韓国側の政策要因として「西海岸開発」に象徴される対中交流への取り組み、そして両者を媒介する中国居住朝鮮族の役割の三つについて考察することとする。

### 1. 中国の開放政策と対韓戦略

中国がその改革・開放政策を推し進めるにあたって、近接地域の開放経済を丹念に観察し、そこから得られる潜在力を大いに活用しようとしたことは疑いの余地がない。深圳経済特区の設置にあたって今日の華南経済圏の繁栄まで視野に入れていたかどうかは別として、香港の経済活力の導入がねらいであったことはまちがいないまい。

台湾対岸の厦門経済特区の設置が台湾経済を視野に入れたものであるのは当然として、渤海沿岸諸都市の開放にも韓国経済の存在が大きく作用していたとみられる。深圳経済特区、台湾対岸の厦門経済特区の設置について経済的な目的以外のねらいが介在していたことは容易に推定されるが、渤海沿岸

地域への韓国経済の取り込みも朝鮮半島全体をにらんだ布石とも考えられる。

韓中経済交流に関しては、北朝鮮がその統一戦略とのかかわりから中国に対する疑念、警戒心をときに直接間接に表明し<sup>(11)</sup>、中国も一貫して北朝鮮の統一政策を支持するとしてきたが、経済面では着々と実績を積み上げてきたのであり、量的な進展を根拠に質的にも段階を引き上げてきた(間接貿易→直接貿易、貿易→投資)。そして逆に北朝鮮にも中国同様の改革・開放政策の採用を迫ってきたということが出来る。

韓中経済交流に際して中国が韓国に対してとった姿勢は、一言でいって「多ければ多いほどよい」であった。しかし、中国が貿易や投資の拡大に不可欠な銀行や商社の進出、投資保障制度などの整備を滞らせがちだったため、韓国はこれらの整備を強く迫りその対応をまって経済交流が進展してきたといえる。

中国は韓国の産業発展を高く評価し、韓国との間の国際分業を追求しこそすれ、韓国との貿易による経済依存や国内産業への悪影響を憂慮した気配が感ぜられない。しかとした根拠があるわけではないが、むしろ韓国との経済交流の進展によりアメリカや日本など経済大国との取引において優位な立場を確保できるとみたようである。

1996年の小型旅客機の韓中共同開発構想の挫折は、逆説的に、中国が韓国という「パートナー」をどんなふうに位置づけているかということを示した例といえる。この構想は先にみたように韓中経済協力の目玉的存在であったが、中国は韓国との交渉と平行して第三国のメーカーとも取引を進め、最終的に両者を合体させることにより中国側により有利な合意を得ようとしたとされる。これに対して韓国側は共同開発のメリットがなくなったとしてこれを白紙に戻すことにしたのである<sup>(12)</sup>。

中国がこのような対韓戦略を打ちたてた背景には、韓国産業の総体的な競争力や韓国経済の影響力に十分対抗できるだけの潜在力をもっているとの自負心があったにちがいない。実際問題として韓国は固有の技術開発力を背景

とした技術支配力を有しているわけではないし、韓国の生産力は中国市場の巨大な吸収力からみれば恐れるに足りないものとみなしたのであろう。

中国で展開された「沿海発展戦略論」や「国際大循環論」また「新技術革命論」などから推察されることは、アジア NIES の産業や技術は先進国から移転してきたものが基軸となっており、中国もその気になれば容易に獲得できるものと考えられているということである。恐れるどころか広く門戸を開放することによってアジア NIES からの技術流入を進めるべきものだったのである<sup>(13)</sup>。

## 2. 韓国の西海岸開発

1988 年 7 月に発表された「民族自尊と統一繁栄のための特別宣言」(7・7 宣言)のもとに推進された北方政策が着々と成果をあげていくなかで、中国との経済交流が現実のものになると、一方で「黄海経済圏」構想などが取り沙汰されるようになった。これに呼応して政府レベルで検討され、具体的な政策として打ち出されてきたのが西海岸開発計画である。

西海岸開発計画は、元来、韓国内の地域格差問題にその根源をもっている。朴政権とそれを引き継いだ軍人出身の全斗煥大統領が東南部の慶尚道を故郷としたことから、東南部に集中した工業建設(東南海岸工業ベルトと呼ばれる)は政権による「地域的偏愛」だとして、特に西部地域の住民から非難されてきた。「民主化」後の 1987 年の大統領選挙は、東西南北の各地域を代表する候補者が出揃い、あたかも「地域戦争」の観を呈したのである。

この選挙に勝ったのはやはり慶尚道出身の盧泰愚大統領であったが、選挙中に過熱した「地域感情」を宥和するために、地域間の均衡開発を政策課題とするほかなかった。こうして具体化されたのが西海岸開発構想であった。

西海岸開発の主要項目は、(1)仁川から光州に至る西海岸沿いに数個の工業団地を造成し諸産業を誘致する。東南海岸工業ベルトに対する西海岸ベルトの形成である。(2)西海岸工業ベルトを南北に縦貫する高速道路など輸送体系



を整備する。(3)全州・裡里・群山・光州・木浦を発展戦略都市として開発する。(4)西海岸に点在する観光資源を整備・開発する、などであった。

この時点では、首都圏に集中した工業立地の再配置、首都圏機能の地方分散など国内的な格差是正が眼目だったことは明白である。しかし、1988年のソウルオリンピック以後の北方政策の進展、中国との交流増進といった趨勢を踏まえた92年の「第3次国土総合開発計画」になると、西海岸開発には「北方貿易」あるいは「黄海経済圏」の戦略的拠点づくりという新たな目標がつけ加えられることとなった。西海岸開発が単なる地域均衡開発という国内的政策課題から国際的な開発戦略に飛躍したのである<sup>(14)</sup>。

例えば、群山南方の界火島を中心とする4万100ヘクタールに及ぶ大規模干拓・開発事業は、当初は農耕地造成が主目的とされていたが、新たな位置づけでは農業的側面は大幅に縮小され、工業・都市開発が重点項目となっている。中国向けの工業製品の生産、対中交流の拠点を造ろうというのである。

第3次国土計画によれば、西海岸開発には2001年までに22兆3000億ウォン（約311億米ドル）を投入、126の個別事業を行うとされている。これにより、この地域の付加価値に占める製造業の比率は1987年の24%から37%へ上昇、52万人の新規雇用効果が得られることになる。

西海岸開発に対する1992年までの投資実績は約7兆ウォンであり、総投資計画の32%が実行されたことになる。事業分野別には工業団地造成、高速道路建設、電源開発の3部門に75%を、地域別には京畿と全南が69%を占めた。京畿道ではソウル在住工場の首都圏縁辺地域への再配置、全南道では相対的に割安な工場敷地と労働力が追加投資に意欲的な大企業を引き寄せている。いずれにしても対中経済交流を直接の契機として投資が行われているわけでもなく、また投資地域が一部に集中しているため西海岸に沿った「工業ベルト」の形成までいたるのかは明らかではない<sup>(15)</sup>。

西海岸開発に象徴されるように、中国ビジネスに対する韓国側の期待にはきわめて大きなものがある。中国が有するさまざまな資源、豊富な労働力そしてなによりも市場としての潜在性である。いつとき日本でもみられた中国

市場の「無限性」の魔力は、人々特に海外からの訪中者をして潜在性という不確定性を無視させ、あたかも現実（作れば売れる）であるかのような錯覚に陥らせる。現在の韓国の「中国ブーム」にもそのような危うさが伴っている。

韓国の中国に対する期待を増幅させる要因には、韓国産業の競争力に対する自信があるように思われる。先進国市場ではどうしても二次的供給者（低級品、よくても大衆向け製品の供給者）というレッテルを免れないが、中国に対しては一段高い技術の保有者として振る舞えるということである。これは韓国産業の国際的位置づけにおいて新たな地平を手に入れることを意味する。これは特に中国に限ったことではなく、現在急速に工業化している ASEAN 諸国ひいては途上国全般でいえることであるが、そこでは実は競争相手は現地企業ではなく、そこへ進出している先進国企業なのである。このようなことは中国でも例外ではないが、そこは国の大きさの違いで現地企業のみが競争相手となる場合が一般的で、韓国産業の優位性が際立つ場合が多いことになる。

韓国の既成の大小の企業はもちろんのこと、経験のほとんどない野心家たちも中国に広大なビジネスチャンスを感じとり、中国への進出を急いでいる。これは 1960 年代末から 70 年代半ばにかけての韓国工業化の離陸期に韓国人が目の前にして以来久しぶりの起業機会といってよいだろう。

折から韓国政府も 1991 年 12 月にそれまでの制限的な海外投資政策を 180 度転換し、「原則自由」に改めた。「未修交国」に対する投資規制も大幅に緩和したが、これは当然ながら中国を考慮したものであろう。この当時の韓国は国内の賃金上昇や労働力不足のため、労働集約産業の「海外流出」が顕著となっており、同年 3 月には同一業種の 1 カ国当たり投資を 5 企業に制限する措置をとったばかりであった。対中投資の幕開けは労働集約産業の海外流出の傾向を促進することは自明であり、実際に今日まで労働集約的な中小企業の中国進出が韓国の対中投資の主流をなしてきたのである。ほとんど有効性のなかった上記の制限措置はまもなく廃止された。

西海岸開発は、地域格差の是正という社会政策的当為性に、韓中経済の一体化という期待を合わせて、膨大な政府投資を合理化するものとなっている。

また、始まったばかりの地方自治と結びついて声高に論じられるなど環日本海交流とやや類似した様相も垣間見られないわけではないが、日本に対するよりもはるかに多数の韓国人の関心を引きつけ、中国に眼を向けさせていることはまちがいない。

### 3. 中国朝鮮族の役割

中国の改革・開放政策が現在のように大きな成果をあげる過程において、在外華人ネットワークが果たした役割について小さくない評価が与えられている。資本主義諸国との取引に不慣れな社会主義中国の人々・企業に市場経済のやり方を教え、それら諸国との貿易・投資を仲介したことの意義は大きい。

この華人ネットワークになぞらえて、在外コリアンネットワークについても注目されるようになった。実際問題として、2500万人とも3000万人ともいわれる在外華人（香港・台湾を除く）の総数は大陸中国の人口の1～2％にすぎないが、朝鮮半島の外に住むコリアンの総数は500万人に達すると推定され、これは南北朝鮮を合計した人口の7％に相当する。

南北朝鮮にとってこのように膨大な在外コリアンネットワークがどのような役割を果たしてきたのか、これからどういう役割を果たせるのかという命題はそれ自体関心のもたれる事柄である。有り体にいってこれまで研究課題としても南北政権の戦略・政策対象としてもあまりに等閑視されてきたといつてよい。

筆者は、北朝鮮が中国のような改革・開放政策を展開する場合、在外コリアンネットワークはいろいろな意味での仲介者として活用すべき潜在的価値が大きい、と指摘したことがある<sup>(16)</sup>。北朝鮮と在外コリアンネットワークの関係は未だ証明される機会がないが、韓国は対中交流の円滑な推進にあたって、在外コリアンネットワークの一環である中国朝鮮族の利用価値に注目している<sup>(17)</sup>。

今日までの韓国企業の対中進出が中小企業中心だったこともあって、朝鮮

族は単に通訳としてだけでなく、情報提供や合弁相手の紹介、地方政府との折衝などの先導役から、投資先企業の経営にあたっては中間管理職など実務レベルでも大きな貢献をしてきた。実際には韓国企業の対中進出に際しては、中国人との摩擦だけでなく、仲介役を果たした朝鮮族との摩擦もけっして少なくなかったことが報告されている<sup>(18)</sup>。

しかし、もし朝鮮族の存在がなかったならば、国交樹立以前の対中進出は当然のことながら、国交樹立以後わずか数年の短期間に前節で示したように大量の対中投資それも中小企業中心のそれが実現したとはとうてい思われえない。中国は改革・開放路線を明確にしたとはいっても、長い間社会主義経済の下にあり、したがって市場経済とはかなり違った考え方、慣行が根を張っていたにちがいないからである。

対中投資の草創期はそろそろ終了しつつある。朝鮮族に依存することの長短について再検討の段階にあることは事実である。朝鮮族が集団として彼ら固有の「文化」を保有しつづけてきたことからくる中国社会内部での偏り、朝鮮族偏重がもたらすかも知れない中国社会からの疑念等なども指摘されている。とはいえ、パイリンガルを生活化している朝鮮族の人材としての価値は、韓国企業にとっては依然大きいというべきである。この利点をいかに生かしていくか、これも進出企業にとっては競争力の一つの源泉なのである。

### 第3節 韓中経済交流の展望

韓中間の経済交流は現在のところ両国にとって望ましい方向で急速に進展している。商品貿易では1992年までの韓国側の赤字からそれ以後黒字に転化した。黒字幅は大きくないし、中国側の調整能力の大きさからみて問題となるほど拡大することは考えられない。直接投資においては当面中国側が一方的に受け入れることになろうが、そのこと自体は両国が問題にするところではない。

ところで、韓国からの投資は中小企業中心・大企業の試験的投資という初期段階から、大企業による本格的な投資の段階に入ろうとしている。韓国の対中投資に関する事例研究によれば、初期段階特に海外投資の経験のない中小企業の投資にありがちな問題（事前調査不足、合弁相手との意思疎通の困難、労使関係の不慣れ等々）がほとんど現われており、何の問題もないような投資はむしろ少ないほどである。しかし、これらの問題は、双方の基本的な利害が噛み合うかぎりでは、経験の蓄積、不良経営の淘汰などを通じて遅かれ早かれ除去されると思われる。

韓中間の経済交流を長期的に展望するにあたって、重要なポイントとなるのは上述したようなミクロのいわば個別経営に伴う問題ではなく、これまでの韓中経済交流を基盤から支えている政治的枠組みの堅固さをどうみるかということと、韓国と中国の大局的な産業構造の推移がミスマッチを引き起こさないか、いつごろミスマッチが生じそのインパクトがどの程度のものかということである。これらの問題はそれぞれ複雑な要素についての厳密な検討を要し、簡単に結論を出せるものではない。

ここでは差し当たりの検討課題として、(1)北朝鮮を中心とする朝鮮半島情勢、(2)中国産業の対韓キャッチ・アップ、(3)韓国の産業空洞化の3点に限って仮説を提示することによって展望に代えることとする。

### 1. 北朝鮮の動向

経済危機に直面している北朝鮮がその危機をいかに克服するのか、あるいは克服できずに破局を迎えるのか、ということが今後の韓中経済交流にまったく影響しないとは思われないが、かといってどの程度の影響があるのかを見極めることも容易ではない。

ここでは北朝鮮の今後の動きをいくつかのシナリオに区分して、各シナリオごとに韓中両国の利害得失をみることにしよう。まず、韓中両国とも朝鮮半島の安定を望むという点と、そのための自己負担費用を最少にしたいという

点で一致していることは確実である。その方法として北朝鮮における中国式の改革・開放政策の採用が最善であることにおいても大差はないと思われる。

問題は北朝鮮の政治体制である。中国は、自己の経験から少しばかりの調整を行えば朝鮮労働党の独裁体制の維持と改革・開放政策の採用は両立するものと考えており、できれば当分の間、そのまま（分断したまま）朝鮮半島の安定が定着することを期待しているのではないか。したがって、時間がかかっても北朝鮮の指導部を説得して改革・開放政策の採用を待たせよう。多少のカンフル注射的な援助を与えても、北朝鮮の政権崩壊は望まないと思われる。

韓国の最終目標は韓国による吸収統一であり、北朝鮮の改革・開放政策の採用が北朝鮮の政治体制の変革につながることを期待しているはずである。ソフトランディングが望ましいが、改革・開放の衝撃をコントロールできずに北朝鮮の体制が崩壊にいたろうとそれはそれで受入れ体制を準備しておくということであろう。現体制維持のために高くつくカンフル注射などは間違っても打ちたくはないのであり、分断状態が長期化することには反対である。

北朝鮮の指導部はこれらの一連のシナリオをどうみているのであろうか。韓国からの改革・開放の圧力は、韓国による吸収統一戦略の布石として強く反発していることは明白であるが、中国からの同様の圧力に対しては正面から拒否するわけにはいかず、表面的には同調しつつ実は「時間稼ぎ」しているのではなからうか。北部の羅津・先鋒地域に「自由経済貿易地帯」を設置しながら、日本海に出口を求める中国には既設の鉄道の利用を勧めている真のねらいをそこに求めることはできないか。

時間稼ぎによって北朝鮮は何を待っているのか。対米交渉の経緯から判断すると、自前のエネルギー源の確保による「朝鮮式」社会主義経済の再生であろう。北朝鮮が標榜する自立的民族経済の最大の弱点は、エネルギー資源の絶対的欠乏である。国内のエネルギー源である水力や石炭は質的に非効率であり、量的にも限界がある。エネルギー源の大宗を海外に依存するのはそもそも自立的民族経済の自己矛盾である。

原子力を手に入れるまでには長期の時間と膨大な費用が必要である。突破

口を核疑惑を種にした対米交渉に求めた戦略は、今のところ図に当たったかにみえる。NPTによる核安保体制を世界に張りめぐらし、それによって世界安保の主導権を維持しようとしているアメリカは、自分自身は北朝鮮が要求する費用をさして負担することなく、北朝鮮への影響力を確保することができるならばこれ幸いということなのであろう。

韓中両国とアメリカの加わった三者三様の思惑が交錯するなかで、最大の費用負担を負わされる韓国の対応が全体の流れの基軸を形成していくように思われる。危機の進行をカンフル注射（外国援助）と腫瘍の切除（難民の流出）によって遅らせながら、北朝鮮がこれに抵抗しているというのが、今日の朝鮮半島の構図である。いずれにしても朝鮮半島をめぐる中米両大国が激突する事態が生じないかぎり、北朝鮮の動向は韓中経済交流に大きな影響をもたらすとは考えにくい。

## 2. 中国産業の対韓キャッチ・アップ

対外貿易の有益性を自覚した経済が、「後発性の利益」を利用して先進国の産業にキャッチ・アップすることは不可避である。そしてキャッチ・アップに成功したからといって経済交流が縮小するといったものでもない。世界史はむしろその反対のことを証明している。問題はキャッチ・アップの速さとそれが相互に及ぼしあう衝撃の大きさである。

中国産業の対韓キャッチ・アップのあり様を理解するために、韓国産業の対日キャッチ・アップの場合と比較しながら検討しよう。

まず、中国は韓国の対日キャッチ・アップよりもはるかに速やかにまた幅広く韓国産業に追いつくであろう。中国の科学技術水準は、各分野の頂点においては、韓国はもとより一般の先進国にも劣らない高い水準に達している。ロシアと同様に、それが産業技術として生かされていないだけである。韓国はそうのように高い科学技術水準をもたないままに、産業技術を一つ一つ技術導入やそれが体化された機械設備の輸入を通じて獲得してきた。獲得した産

業技術そのものは最新のものだったかも知れないが、その技術の波及効果、技術理解の深さにおいて中国のほうが大きくなる可能性がある。

また、韓国の場合、日本への依存が不可避だったが、中国は多数の選択肢をもっている。中国は韓国よりも良いものをより安く手に入れられる可能性がある。

韓国は各種の産業を次々に導入し、その製品の市場を広げること成功した。多くの場合、第三国市場で日本製品を圧倒することもできた。しかし、それぞれの産業の自立性という点ではかなり遅くまで完成させることができなかった。例えば、VTR ではヘッド、自動車ではピストンリングなどの精巧部品を日本からの輸入に頼らなければ、完成品を作ることができなかった。日本はいろいろな産業分野で韓国との厳しい競争に直面したが、対韓輸出は引き続き増加している。

中国産業はいったん対韓キャッチ・アップが終了すれば、当該産業が部品などの購入で韓国に依存することはほとんどなくなる可能性がある。すなわち、現在の韓中間の経済交流を拡大している要因である韓中間の産業技術の格差が急速にかつ全面的に縮小する可能性は、日韓間に見られた場合よりも大きく速いといえる。

確かに中国市場は広大極まりないが、それは多数の地域生産拠点のネットワークに覆われており、未開の市場があるわけではない。各々の生産拠点の産業技術が韓国にキャッチ・アップすれば、韓国製品は地元の製品との厳しい競争にさらされることになる。対日キャッチ・アップに成功した韓国の産業が日本製品を締め出した力、あるいはそれ以上の力が発揮されない保証はない。

### 3. 韓国経済の産業空洞化

アジアの本格的な工業化の進展、市場開放の不可避的な流れは、先進工業国の諸産業を次々に斜陽化させるにちがいない。産業空洞化の蓋然性は高ま



りこそすれ低まることはない。産業空洞化の衝撃をまともに受けないためには、当該産業の高度化による巻き返し、新産業の創造による穴埋めなどをはかる必要がある。

日韓の場合、韓国産業の競争力向上にもかかわらず、日本はほとんど産業空洞化の衝撃を感じることなく過ごしてきた。実際には第三国市場では手痛い敗北を繰り返してきたのだが、日本市場では韓国製品は顕著な成功を収めることができなかったからである。また、対韓貿易収支は韓国側のさまざまな努力に反して未だに大幅な黒字基調を持続している。

韓中間でも今のところ日韓と同様の動き（先進国である韓国の黒字）を示している。しかし、この関係が日韓の場合と同じように長期的に続くとは考えられない。その兆候が日中間の貿易に見い出される。アジア NIES、また最近の ASEAN 諸国の場合にもみられるように、これらの国が工業化すると日本との貿易が急速に増加し、同時に貿易収支の赤字幅が拡大する。インドネシアのような資源輸出国でもともと大きな黒字を計上していた国では、黒字幅が縮小している。

ところが、日中間の貿易はこれらとはまったく別の動きを示している。中国は改革・開放政策の下に工業化を本格化した 1980 年代前半こそかなりの対日貿易収支の赤字を記録したが、同年代後半には早くも黒字に転化し以後黒字額が年々増加している。中国が高性能の機械設備を日本から大量に購入していることには変化がないが、それによって国際競争力を獲得した産業の成長力がきわめて大きいからであろう。

貿易収支の赤字が直ちに産業空洞化の反映というわけではないが、究極的には貿易収支を均衡化させるため新産業創出の圧力が大きくなる。韓中経済交流の進展は、日中間よりはるかに強い圧力を韓国産業に加える可能性が大きい。これに耐える力を韓国の産業はもっているか、近い将来その力が大きく成長するか、この問題に関して韓国はあまりに楽観的であるように思われる。

- 注(1) 詳細は、小牧輝夫編『朝鮮半島——開放化する東アジアと南北対話』アジア経済研究所、1986年参照。
- (2) 鳴倉民生編『経済調整下の中国の対外経済関係調査』アジア経済研究所、1982年、210ページ。
- (3) 韓光洙ほか『北方経済協力ノ課題ト展望』（韓国語）ソウル：産業研究院、1991年、89ページ。
- (4) 同上書、72ページ。
- (5) 『民主朝鮮』1990年9月19日。
- (6) 韓国との交流に沸く威海の様子は、会田正宏「中韓交易ブームに沸く商業都市威海」（『東アジアレビュー』1996年2月）に詳しい。
- (7) 韓国貿易協会『企業ノ海外投資戦略事例』（韓国語）1993年および韓国輸出入銀行『海外直接投資経験事例』（韓国語）ソウル、1994年。
- (8) 三星グループの内部資料による。
- (9) 『朝鮮日報』1996年5月28日および『韓国経済新聞』1996年5月29日。
- (10) 大宇グループの内部資料による。
- (11) 韓国関税庁『韓国貿易統計』は、1981年1月以降しばらくの間、それまで掲載していた韓中間の貿易実績を公表しなくなった。関係筋によると、北朝鮮が中国に抗議したためという。もちろん実際の貿易が中断されたわけではない。
- (12) 『日本経済新聞』1996年6月19日。
- (13) 服部健治「アジア工業化のアジア社会主義へのインパクト」（谷浦孝雄編『アジア工業化の軌跡』アジア経済研究所、1991年）参照。
- (14) 韓国建設部『ワガ国土コノヨウニカワッタ——建設行政白書』（韓国語）ソウル、1993年参照。
- (15) 谷浦孝雄「韓国の工業立地政策」（『地域問題の日韓比較』久留米大学産業経済研究所紀要第23集、1995年10月）参照。
- (16) 谷浦孝雄「朝鮮民主主義人民共和国の経済と対外経済関係」（鳴倉民生編『東北アジア経済圏の胎動——東西接近のフロンティア』アジア経済研究所、1992年）参照。
- (17) 金泰弘・金時中『韓中経済協力ト在中国同胞ノ役割』（韓国語）ソウル：対外経済政策研究院、1994年参照。
- (18) 同上書、参照。